

## **連結財務書類**

## 連結貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	183,651	固定負債	67,407
有形固定資産	170,839	地方債等	52,953
事業用資産	74,279	長期未払金	-
土地	33,914	退職手当引当金	9,500
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	93,419	その他	4,953
建物減価償却累計額	△ 56,506	流動負債	6,307
工作物	4,342	1年内償還予定地方債等	4,699
工作物減価償却累計額	△ 3,143	未払金	497
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	712
航空機	-	預り金	218
航空機減価償却累計額	-	その他	172
その他	6	負債合計	73,714
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,244	固定資産等形成分	186,555
インフラ資産	92,946	余剰分(不足分)	△ 65,881
土地	26,608	他団体出資等分	189
建物	10,231		
建物減価償却累計額	△ 5,822		
工作物	124,211		
工作物減価償却累計額	△ 62,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	507		
物品	10,951		
物品減価償却累計額	△ 7,337		
無形固定資産	1,175		
ソフトウェア	293		
その他	883		
投資その他の資産	11,636		
投資及び出資金	322		
有価証券	190		
出資金	130		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,093		
長期貸付金	28		
基金	10,414		
減債基金	607		
その他	9,807		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 232		
流動資産	10,927		
現金預金	6,962		
未収金	1,046		
短期貸付金	1		
基金	2,903		
財政調整基金	2,903		
減債基金	-		
棚卸資産	56		
その他	45		
徴収不能引当金	△ 87		
繰延資産	-	純資産合計	120,863
資産合計	194,577	負債及び純資産合計	194,577

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	81,526
業務費用	29,231
人件費	10,350
職員給与費	8,400
賞与等引当金繰入額	726
退職手当引当金繰入額	629
その他	595
物件費等	17,511
物件費	11,387
維持補修費	814
減価償却費	5,303
その他	6
その他の業務費用	1,371
支払利息	455
徴収不能引当金繰入額	41
その他	875
移転費用	52,294
補助金等	40,210
社会保障給付	10,963
他会計への繰出金	1,019
その他	103
経常収益	5,277
使用料及び手数料	3,878
その他	1,399
純経常行政コスト	76,248
臨時損失	101
災害復旧事業費	-
資産除売却損	96
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	24
資産売却益	23
その他	1
純行政コスト	76,325

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,775	185,310	△ 65,719	185
純行政コスト(△)	△ 76,325		△ 76,300	△ 25
財源	77,217		77,188	29
税金等	38,129		38,129	-
国県等補助金	39,088		39,059	29
本年度差額	892		888	4
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	193			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	16			
その他	△ 13			
本年度純資産変動額	1,088	1,246	△ 162	4
本年度末純資産残高	120,863	186,555	△ 65,881	189

省略

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
三本松地区宅地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
会津若松地方広域市町村圏整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.20%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.35%
会津若松地方土地開発公社	地方三公社	比例連結	※2
株式会社まちづくり会津	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津若松文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松観光ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団	第三セクター等	比例連結	41%

※1 事業・会計によって比例連結割合が異なる

※2 会津若松事務所分のみを連結

- ① 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、連結財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

湊町簡易水道事業特別会計	企業債残高	17 百万円
	他会計繰入金	3 百万円
西田面簡易水道事業特別会計	企業債残高	17 百万円
	他会計繰入金	674 百万円
下水道事業特別会計	企業債残高	16,162 百万円
	他会計繰入金	674 百万円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	1,940 百万円
	他会計繰入金	203 百万円
個別生活排水事業特別会計	企業債残高	1,115 百万円
	他会計繰入金	138 百万円

#### (2) 作成基準日

令和元年度を対象年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計、会津若松地方土地開発公社、株式会社まちづくり会津、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター、公益財団法人会津若松文化振興財団、一般財団法人会津若松観光ビューロー、及び公益財団法人会津地域教育・学術振興財団においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

主として、翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計及び株式会社まちづくり会津については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度：令和元年度  
会計：連結

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	130,820,297	7,963,184	4,855,041	133,928,441	59,649,195	2,016,272	74,279,246
土地	34,145,781	271,316	502,752	33,914,346	-	-	33,914,346
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	91,313,797	4,221,370	2,116,087	93,419,079	56,506,048	1,830,143	36,913,031
工作物	4,226,438	115,639	-	4,342,077	3,143,147	186,129	1,198,931
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,041	317	-	6,358	-	-	6,358
建設仮勘定	1,126,067	3,354,543	2,236,202	2,244,408	-	-	2,244,408
インフラ資産	159,334,886	3,711,274	1,489,329	161,556,831	68,610,746	2,770,834	92,946,085
土地	26,325,594	306,200	23,996	26,607,798	-	-	26,607,798
建物	9,928,982	595,871	293,705	10,231,147	5,822,384	208,864	4,408,763
工作物	122,711,478	1,586,878	87,609	124,210,747	62,788,362	2,561,970	61,422,385
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	368,831	1,222,325	1,084,018	507,139	-	-	507,139
物品	10,883,177	283,579	215,804	10,950,952	7,337,497	320,814	3,613,456
合計	301,038,360	11,958,037	6,560,174	306,436,224	135,597,437	5,107,920	170,838,787



## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度：令和元年度  
会計：連結

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,570,013	38,441,942	1,825,585	4,636,624	4,875,859	1,443,202	9,486,022	-	-	74,279,246
土地	7,697,622	15,268,746	952,650	999,222	3,390,271	232,524	5,373,311	-	-	33,914,346
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,781,455	21,256,185	846,261	2,426,078	1,314,507	1,197,215	4,091,329	-	-	36,913,031
工作物	76,172	799,184	26,674	101,625	164,723	11,343	19,209	-	-	1,198,931
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	6,358	-	-	-	-	6,358
建設仮勘定	14,763	1,117,826	-	1,109,700	-	2,119	-	-	-	2,244,408
インフラ資産	85,590,797	65,409	24,274	54	7,249,195	16,357	-	-	-	92,946,085
土地	26,407,051	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	26,607,798
建物	4,379,771	28,624	0	-	0	367	-	-	-	4,408,763
工作物	54,302,215	930	-	-	7,105,636	13,603	-	-	-	61,422,385
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	501,759	-	-	-	5,380	-	-	-	-	507,139
物品	2,978,694	193,102	9,256	4,153	104,747	312,399	11,104	-	-	3,613,456
合計	102,139,504	38,700,453	1,859,115	4,640,832	12,229,801	1,771,957	9,497,126	-	-	170,838,787